

令和元年 8 月 6 日

周南市長 藤井 律子 様

学校法人徳山教育財団 徳
理事長 池田 和

徳山大学の公立化に関する要望書

徳山大学は 1971 年（昭和 46 年）に、旧徳山市の高村坂彦市長（当時）の構想に基づき、市の経済発展と、高度の教育文化を持った理想都市建設の中核を担うべく開学しました。当時、全国に発生していた大学紛争の影響の残る中で、「公正な社会観と正しい倫理観の確立を基に、知識とともに魂の教育を重視する大学」を地元を作るため、旧徳山市から土地及び建設費と経常経費として 2 億 8 千万円の提供を受け、公設民営の大学が設立されました。以来、行政と産業界の支援を基に発展し、「個性の伸長を本旨とする『知・徳・体』一体の教育を行う。」という教育理念の下に育った、1 万 6 千人を越える卒業生が社会で活躍しています。

また、2016 年（平成 28 年）には、「産学協同の立場に立って広く知識を授け人格の陶冶に努め、地域の教育・文化活動の拠点すなわち『地と知の拠点』となる。」ことを大学の使命と決めました。これは本学創設時の歴史を踏まえた大学の目的と、今果たしていくべき社会的使命を表明したものです。

さらに、2021 年（令和 3 年）に創立 50 周年を迎えるにあたり、「地域に光り輝く大学」となることを宣言し、地域課題の解決に取り組む教育や地域貢献を推進しています。

一方、文部科学省による大学進学者数の将来推計では、2017 年（平成 29 年）の 63 万人から 2040 年には 51 万人へと約 8 割に減少する見込みであり、さらに若者の大都市集中志向によって大学進学者の減少は、地方の小規模私立大学へ直接影響することが示されています。地方都市において地域の大学が無くなれば、その地域の衰退に拍車がかかることが予想されています。

このような本学の使命や大学を取り巻く環境を踏まえ、本学が周南市の「地と知の拠点」となり、活力ある人材の育成と定着を図っていくには、市と一体となった公立化が最適な運営形態であると考えます。

公立大学としての大きな社会的信頼のもとで、グローバルな視野で考えつつ、地域視点で行動する人材の育成や、持続可能な開発目標（SDGs）を社会とともに解決するための研究を充実できることは、本学の建学の歴史や精神に照らしても大きな意義があると考えています。

以上のことから、本学が地域貢献型の教育・研究大学として存続し、地域の成長エンジンとしての役割をさらに果たすため、「徳山大学の公立化」をここに実現していただくことをお願い申し上げます。